

# 人間の安全保障基金

## The Trust Fund for Human Security

21世紀を人間中心の世紀とするために  
For the "Human-centred" 21st Century



### 目次 Contents

- 1 「人間の安全保障」とは何か？  
What is Human Security?
- 2 「人間の安全保障」に対する日本の取り組み  
Japan's Efforts for Human Security
- 3 人間の安全保障基金  
The Trust Fund for Human Security

付属  
Appendix

## 1

## 「人間の安全保障」とは何か？



## 1 新しい理念

冷戦後の国際社会においては、経済の自由化や情報通信技術の飛躍的発達とも相まってグローバル化が急速に進展した。この過程は世界の相互依存を深化させ、人々に多くの恩恵をもたらす一方、各国間と一国内の人々の格差を拡大する要因ともなった。

現在、世界中で実に13億人が1日1ドル以下で生活している。人、モノ、金、情報の大量かつ高速な移動は、人・武器・薬物の密輸や感染症などの拡散を助長し、経済の拡大は地球温暖化等の地球環境問題・エネルギー問題を深刻化させている。また、冷戦構造の崩壊は宗教・人種・民族その他を要因とする紛争の引きがねとなり、難民・国内避難民・対人地雷・小型武器等の問題を顕在化させることとなった。そしてこれらの問題は、一つひとつが相互に複雑に結びついている。

このように人々を直接に脅かす問題を克服するためには、国家がその国民と国境を守るという伝統的な「国家の安全保障」の考え方のみでは対応が難しい。もちろん「国家の安全保障」の重要性はいささかなりとも減ずるものではないが、それに加え、人間の視点から多様な問題の相互関係をとらえ、これらに包括的に対処する必要がある。これが、「人間の安全保障」である。

すなわち「人間の安全保障」とは、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現するために、人間中心の視点を重視する取り組みを統合し強化しようとする考え方である。

人は誰もが等しく豊かな可能性を持つ存在であり、国籍や人種、性別等に関わらず、人間として尊重されるべきである。そして人々の創造的な営みの積み重ねが人類の発展を支えてきた。しかし、人はその生存や生活が脅かされ尊厳が冒されれば、個人としても集団としても可能性や能力を発揮することが著しく困難となる。さらにこうした脅威は社会全体の未来を損なう危険性を孕んでいる。

相互依存が深まる世界の中で関連しあう多様な脅威に効果的に対処していくためには、国家、国際機関と市民社会の様々な主体が力を合わせ、人々の潜在力が引き出

されるような社会をつくり、持続させていくことが重要である。これが、日本外交の重要な視点の一つである「人間の安全保障」の考え方が目指すものである。

## 2 国際社会における取り組み

国際社会において、「人間の安全保障」という概念をはじめて公に取り上げたのは、国連開発計画（UNDP）の1994年版人間開発報告であった。この中では人間の安全保障を、飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と、日常の生活から突然断絶されることからの保護の2点を含む包括的な概念であるとし、21世紀を目前に開発を進めるにあたり、個人人の生命と尊厳を重視する視点を提示している。

2000年の国連ミレニアム総会でアナン国連事務総長は、「恐怖からの自由、欠乏からの自由」とのキーワードを使って報告を行い、人々を襲う地球規模の様々な課題にいかに対処すべきかを論じた。この事務総長報告を受け、同総会で演説した森総理（当時）は、日本が「人間の安全保障」を外交の柱に据えることを宣言し、世界的な有識者の参加を得て人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、この考え方を更に深めていくことを呼びかけた。

2001年1月にアナン国連事務総長が来日した際、森総理の提案を受け「人間の安全保障委員会」の創設が発表され、共同議長に緒方貞子前国連難民高等弁務官（国際協力機構理事長）とアマルティア・セン・ケンブリッジ大学トリニティー・カレッジ学長が就任した。同委員会は、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、ジンワラ南アフリカ下院議長、サザランド元GATT・WTO事務局長、スリン前タイ外相など12名の有識者よりなり、人間の安全保障の概念構築と国際社会が取り組むべき方策について提言することを目的とし、5回の会合と世界各地での対話集会や分野別研究を経て、2003年2月には小泉総理に最終報告書の内容を報告し、5月にはアナン国連事務総長に報告書を提出した。

同報告書は「国家の安全保障」のみの理論的枠組みを再考し、安全保障の焦点を国家から人々に拡大する必要があること、人々の安全を確保するには包括的かつ統合された取り組みが必要であることを述べている。また、人間の安全保障は「人間の生にとってかけがえのない中

枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、生存・生活・尊敬を確保するためには人々の保護（プロテクション）と能力強化（エンパワメント）の戦略が必要とされている。報告書に掲げられた提言は要旨次の10点である。

1. 暴力を伴う紛争下にある人々を保護する
2. 武器の拡散から人々を保護する
3. 移動する人々の安全確保を進める
4. 紛争後の状況下で人間の安全保障移行基金を設立する
5. 極度の貧困下の人々が恩恵を受けられる公正な貿易と市場を支援する
6. 普遍的な最低生活水準を実現するための努力を行なう
7. 基礎保健医療の完全普及実現により高い優先度を与える
8. 特許権に関する効率的かつ衡平な国際システムを構築する
9. 基礎教育の完全普及により全ての人々の能力を強化する
10. 個人が多様なアイデンティティを有し多様な集団に属する自由を尊重すると同時に、この地球に生きる人間としてのアイデンティティの必要性を明確にする

（人間の安全保障委員会報告書より。（英文：Human Security Nowは<http://www.humansecurity-chs.org>にて全文閲覧可能）日本語版『安全保障の今日的課題：人間の安全保障委員会報告書』は朝日新聞社より出版予定。）

この報告書の提言を後押しし、また後述の人間の安全保障基金の運用について国連事務総長に助言するために、2003年9月に人間の安全保障諮問委員会が創設された。同委員会には議長の前方貞子氏のほか、アデデジ元国連アフリカ経済委員会事務局長、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、原口幸市国連日本政府代表部大使、ピカード米州人権機構議長、スリン元タイ外相、リザ国連事務局官房長、スミス・フォード財団副理事長が参加している。

この他、人間の安全保障を推進する動きとして、1999年にカナダとノルウェーのイニシアティブにより設立された「人間の安全保障ネットワーク」や、個別の国々による活動が挙げられる。また、国連関係国際機関においても人間の安全保障を重視する動きが見られるようになっている。さらに、2003年のG8エビアン・サミットやAPEC（アジア太平洋経済協力会議）においても人間の安全保障が取り上げられるなど、人間の安全保障を推進する動きが活発化しつつある。

CICP (Center for International Crime Prevention) : 国際犯罪防止センター  
 DESA (Department of Economic and Social Affairs) : 国連事務局 経済社会局  
 DPI (Department of Public Information) : 国連事務局 広報局  
 ESCAP (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) : 国連アジア太平洋経済社会委員会  
 FAO (Food and Agriculture Organization of United Nations) : 国連食糧農業機関  
 ILO (International Labour Organization) : 国際労働機関  
 OCHA (Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) : 国連事務局 人道問題調整事務所  
 OPPBA (Office of Programme Planning, Budget Accounts) : 国連事務局 計画・プランニング・予算・会計部  
 PAHO (Pan American Health Organization) : 汎アメリカ保健機構  
 UNAIDS (Joint United Nations Programme on HIV/AIDS) : 国連合同エイズ計画  
 UNAMSIL (United Nations Mission in Sierra Leone) : 国連シエラレオネ・ミッション  
 UNDCP (United Nations International Drug Control Programme) : 国連薬物統制計画  
 UNDP (United Nations Development Programme) : 国連開発計画  
 UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) : 国連教育科学文化機関  
 UNFPA (United Nations Population Fund) : 国連人口基金  
 UN-HABITAT (United Nations Human Settlements Programme) : 国連人間居住計画  
 UNHCR (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees) : 国連難民高等弁務官事務所  
 UNICEF (United Nations Children's Fund) : 国連児童基金  
 UNIDO (United Nations Industrial Development Organization) : 国連工業開発機関  
 UNIFEM (United Nations Development Fund for Woman) : 国連婦人開発基金  
 UNITAR (United Nations Institute for Training and Research) : 国連訓練調査研究所  
 UNMIK (United Nations Interim Administration Mission in Kosovo) : 国連コンボ暫定行政ミッション  
 UNOPS (United Nations Office for Project Services) : 国連プロジェクト・サービス機関  
 UNU (United Nations University) : 国連大学  
 WFP (World Food Programme) : 世界食糧計画  
 WHO (World Health Organization) : 世界保健機関

## 2 「人間の安全保障」に対する日本の取り組み



### 1 理念の普及

日本は、21世紀の国際協調の理念として「人間の安全保障」を掲げ、21世紀を人間中心の世紀とするため努力している。

人間の安全保障の推進のためには、まずは国内外において政府、国際機関、それに市民社会に至る関係者の間で、人間の安全保障の重要性についての理解を得ることが重要であり、人間の安全保障の理念普及が大きな課題である。

1998年12月、小淵総理大臣が「アジアの明日を創る知的対話」において人間の安全保障についての考え方を表明し、同月ハノイにおける「アジアの明るい未来の創造に向けて」と題する政策演説で人間の安全保障を日本外交の中に明確に位置づけ、国連に「人間の安全保障基金」を設立することを発表した。

さらに、2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおける演説の中で森総理大臣は、人間の安全保障を日本外交の柱の一つと位置づけるとともに、人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、人間中心の取り組みに対する考え方を深めていきたいと発表したのは前述のとおりである。

また、人間の安全保障に対する理解・関心を高めるために、外務省は人間の安全保障に関する国際シンポジウムを開催している。2000年7月のシンポジウムでは、国際機関、政府機関、NGO、有識者等関係者の参加を得て、人間の安全保障の観点から、紛争に伴い発生する問題への対応や開発分野の取り組みについて議論が行われ、これからの人間の安全保障のあり方について検討された。2001年12月には「テロと人間の安全保障」をテーマに、人間の安全保障委員会委員および内外有識者の参加を得て東京で国際シンポジウムを開催した。同シンポジウムにおいては、アフガニスタンにケーススタディとして、人間の安全保障に対する脅威に関する問題や人

間の安全保障の推進に向けた国際社会の取り組み等について活発な議論が行われた。2003年2月のシンポジウムでは、緒方共同議長、セン共同議長を含む人間の安全保障委員会の委員、国際機関関係者、政界、学界等の関係者の参加を得て、人間の安全保障の理論と実践と銘打って、シンポジウムの前日に合意された人間の安全保障委員会報告書の内容に沿って、人間の安全保障をこれから現場で実現するに当たり、考えるべき課題や取り組みについて議論された。

### 2 人間の安全保障委員会と諮問委員会

また、2001年に創設された人間の安全保障委員会、それに2003年に創設された人間の安全保障諮問委員会は、いずれも人間の安全保障理念の世界的普及のために大きな役割を果たしている。日本は、このいずれに対しても、様々な形で支援を行ってきている。

### 3 現場での実践

人間の安全保障の推進に当たっては、実際に安全を脅かされている人々から、その脅威を取り除くことが大きな課題であり、現場において人間の安全保障を実現することがいま求められている。そのために、日本は、1999年に国連に人間の安全保障基金を設置し、2003年9月までに約229億円を拠出している。さらに、2003年には、これまでの草の根無償資金協力で人間の安全保障の考え方をより強く反映させ、草の根・人間の安全保障無償資金協力として150億円を計上している。

さらに、2003年には11年ぶりに改訂された政府開発援助大綱（ODA大綱）において、人間の安全保障を重要な視点として加えた。今後の日本の開発援助には、この人間の安全保障の視点がより強く反映されることとなる。